

言いたい放題

—気の向くままに—

松井
俊一

〔はじめに〕

「つれづれなるままに、日ぐらし硯にむかひて」（徒然草）の「日ぐらし」を、「氣の向いた折」に置き換えたあたりが、現在の心境である。

昨今のお粗末極まりない政治の状況や、社会の出来事を目の当たりにして、「もの言わぬは腹ふくるる業」とばかりに、言いたい放題を書き綴った。

文字数の制約も課さず、自由奔放に筆を走らせたつもりだったが、最近、集中力と持続力の衰えは顕著で、結果的には全ての題目で、似たりよつたりの文字数になった。

題材も、「氣の向くまま」で、あえてカテゴリーによる区分けもせず、概ね執筆した順のまま並べてある。

暇な折や、氣の向いた折にでもご一讀いただき、多少なりとも共感を得て、日頃の生活の参考に供することができれば幸甚である。

（二〇二二年一〇月吉日）

〔目次〕

一	オリンピックに見る先進国と後進国……五	(頁)
二	川向こうの「絆」——京都人の気質……八	
三	地方分権への一抔の不安……一一	
四	スポーツの「はやりすたり」……一三	
五	マスコミのミスリード……一六	
六	日本銀行の学者先生……一九	
七	官僚の墮落——昔の官僚と今の官僚……二二	
八	組織の運営——菅直人の失敗……二四	
九	人類の退歩——音楽の話……二七	
一〇	近所付き合いのしかた——北東アジアの日本外交……三〇	
一一	タカリ病の蔓延——武士は食わねど高楊枝……三四	
一二	テレビ放送の墮落——お笑い芸人の跳梁跋扈……三七	
一三	平和・安全ボケからの脱却……三九	

一四	日本の政治の過去・現在・未来・・・	四一
一五	死生観と宗教・・・	四五
一六	民意についての素朴な疑問・・・	四八
一七	若者に託したいこと・・・	五二

(頁)

〔一〕 オリンピックに見る先進国と後進国

本年（二〇一二年）最大のスポーツイベントであったロンドンオリンピックの熱気も、ようやく収まりつつある。今回のオリンピック、テレビ観戦を通じての印象は、ある種の爽やかさであった。

その原因は多分、主催国イギリスの運営ぶりにある。テロ対策など、裏方の努力は並々ならぬものがあつたと思うが、それをことさら強く意識させられることはなかった。四年に一度のビッグイベントが、ごく当然のように済々と行われた感じを受けた。

イギリス国民の応援マナーも良かった。相手国に対しても、素晴らしいプレーには、しばしば温かな拍手や声援が送られた。男子体操のように、メダルが期待される競技の応援には、イギリス国民も相応にヒートアップしたが、この程度はスポーツの応援として、当然の許容範囲内であろう。

国の運営ぶりが国民の応援マナーも、洗練された、いかにも先進国らしさを感じさせるオリンピックであつた。

スポーツの一大イベントであるオリンピックが、時に愛国心の発露の場と化すことがある

のは、ある程度仕方がないことかもしれない。が、オリンピックといえども、どのつまりはスポーツである。スポーツには自ずと、選手にも応援する側にも、相手に対して最低限守るべき節度というものがある。

今回のオリンピックと対照をなすのが、韓国が主催した一九八八年九月のソウルオリンピックである。相手国を全く無視し、さらには攻撃するような、粗野な応援態度。ボクシングの試合において、審判の判定に非常識極まりないクレームを行ったことを始め、常軌を逸した低次元の言動の数々をむき出しにして、世界からひんしゆくをかったことは記憶に新しい。今回のオリンピックでも、とりわけマナーの面で後進性を強く感じさせられたのは、韓国と中国である。

女子バドミントンのダブルスでは、両国の選手が、審判、観客だけでなく全世界が唖然とするような、故意によるミスを延々と連発し、バドミントン、否、オリンピックの競技そのものを、台無しにしてしまった。両国の選手たちが失格となったのは、当然であろう。さらに決勝の日本対中国戦では、中国選手のスマッシュのたびに、中国の応援団が一斉に耳障りな怒号を発し続けた。

男子サッカーの三位決定戦、日本対韓国の試合では、韓国側の選手、応援団の態度は、二

〇〇二年に日韓共同で開催されたサッカーのW杯の時と同様なヒドさであった。

試合中の選手と応援団双方の下品な行動、試合後の常軌を逸した行為、それを当然のことのように肯定する韓国の世論。サッカーにしても野球にしても、最近の日本と韓国の試合は、本来楽しむべきスポーツでありながら、いつも不愉快極まりない思いをさせられる。

要するに、韓国も中国も、国際的なイベントを開催したり、これに参加したり出来るだけの「グローバルスタンダード」には、まだまだ到達していないのである。

「二川向」の「絆」——京都人の気質

東日本大震災の後、日本人の「絆」が盛んに叫ばれた。しかし、総論では声を揃えるものの、各論、とりわけ自分に関係することになると異論噴出で、名ばかりの絆、いわば「川向」の絆であることも多いようである。

それを思い知らされた典型的な出来事は、二〇一一年、東日本大震災後の新盆を迎える京都で起こった、いわゆる、「京都・五山送り火」事件である。被災地の陸前高田市が、「高田松原」の松の薪を、鎮魂のため、五山送り火で燃やしてもらおうとしたところ、一部の市民が放射性物質を懸念して騒ぎ出し、その結果、京都市が受け入れを拒否したというものである。

仮に放射性物質があつたにせよ、健康には懸念が無い程度の微量のものであつたにもかかわらず、この利己的な京都市民が発端となつた事件は、先導的悪事例として全国に飛び火し、被災地のガレキを地方が協力して処理をする上での大きな障害となつている。

このような、「地域エゴ」を生んだ背景は何であらうか。

銀行勤務の時代、しばらくの間、京都市の郊外に住んだことがある。新興の住宅地であつ

たためか、近隣の人々はごく普通の、常識ある日本人だった。

しかし、京都の町中では、そうでない人間も多かった。「お上がりやす。」と言っておきながら、むげに断るのも失礼かと、気を遣って上がれば、今度は陰で「あの人は図々しい人だ。」と言う。表面は穏やかだが、腹の中は別である。ならば、わざわざ誘導するような言葉は発するなど言いたい。法曹の世界では、これを「人を網する」と言う。

また市内の飲食店には、「一見客お断り」の店が多い。「客あつてこそその店」といった、商売の原点を無視し、差別扱いをすることにむしろ優越感や存在感を覚えているようだ。

総じて、排他的、閉鎖的で、優越感と劣等感が混在したような、複雑で屈折した神経の持ち主が多い。

一体、このような性格はどこから生まれて来るのだろうか。ごく素直にその原因を考えてみると、ざっと左記のようなものが頭に浮かんでくる。

①かつては天皇と貴族が住んでいた、由緒ある歴史の町という「優越感」（東京に下る、などと言うのはその典型）

②その裏返しで、現在では、天皇に去られてしまい、「観光」という、「過去の遺物」にすぎなくて、生活をさせてもらっている「劣等感」

③夏はとてつもなく暑く、冬はとてつもなく寒い、かつ自前の食料に乏しく人間には住みづらい気候風土の下で生き抜いて来た「たくましき」

④猫でさえ敬遠するような「鰻」を、「骨切り」までして食べてしまうなど、乏しい食材を加工して、「料理」に仕上げる「したたかさ」などである。

改めてこのように見ると、京都人の性格の一端が理解できるような気がしてくる。ここまですっきり切ると、さすがの京都人も色々と文句を言うのではあろうが。

「三 地方分権への一抹の不安」

明治以来の中央集権制度を、地方分権制度に変えてはどうかとの議論が、最近喧しい。筆者はこの方向に概ね賛成である。

中央政府の機能を外交、防衛、マクロ経済・金融政策などに絞りこむことにより、現状の弱体化し切った当該機能の強化が多少は図れること。地方との二重行政を廃止することにより、中央の官僚や政治家の数を削減できること。さらには、寂しいことだが、昨今、中央の政府や官僚が引き起こす低レベルの不祥事件を減少させる上でも、有効かもしれない、などの理由からである。

しかし一方では、地方分権に対する一抹の不安もない訳ではない。

代表的な問題は人材面である。失礼だが、現在の地方自治体の首長を見ても、「長い物には巻かれよ」あるいは「寄らば大樹の陰」といった具合に、判断力や決断力不足の首長が多くはないか。

一例をあげれば、二〇一一年、東日本大震災後に起こった、「京都・五山送り火事件」である。この問題は全国に飛び火し、被災地のガレキを地方が協力して処理する上での大きなネ

ック、先導的悪事例となった。残念極まりない事件である。

仮に放射性物質があったにせよ、健康には懸念が無い程度の微量のものであるにもかかわらず、一部の市民の、利己的な言動を目の辺りにして、京都市長は「断腸の思い」で受け入れを拒否した。

これとは対照的に、東京都の石原知事は、同様の問題で一部の都民が騒いだ時、同胞が未曾有の災害に遭遇している時、手を差し伸べるのは、日本国民として当たり前ではないかと一喝し、ガレキの受け入れを真っ先に決めた。

一部の市民のエゴによる些細な騒動すらも即座に止められない。都合の悪いことは判断を避けて、市民を言い訳の材料に使う。大局的な判断を簡単に誤り、この程度の問題で「断腸」などという言葉を使うならば、腸はどれほどあっても足りまい。

昔から、「組織は人をつくる」、「地位は人をつくる」などとよく言われる。現在は現在の仕組みに適した人間がその職に就いているということか。新しい仕組みになれば、それに応じて適材が生まれてくるのであろうか。

一抹の不安を抱えながらも、そう願わずにはいられない。

〔四〕 スポーツの「はやりすたり」

日本におけるスポーツにも、長い目で見ると、結構「はやりすたり」があつて面白い。

まず、日本に生まれて世界のスポーツに成長した代表格は、もちろん柔道である。一九六四年の東京オリンピックで正式種目に採用されたことが、大きなきっかけとなって、その後着実に世界に広まつていった。

ただ、世界の柔道に成長すれば、それにつれて自ずとルールも競技のスタイルも変化する。「日本柔道」が、「心」、「技」ともそのまま「世界柔道」として通用してくれるならば、それに越したことはないが、現実にはそうはいかない。

「柔よく剛を制す」の精神より、がむしやらなファイティングスピリットが勝り、一本勝ちで勝負を決するよりも、細かくポイントを重ねる戦術が主流になった。日本柔道が失われていると嘆く向きもあるが、仕方がない。それが「グローバリゼーション」なのである。

日本柔道を貫いてオリンピックで勝てるならば、それに越したことはない。しかし現在のようにチマチマとした試合運びの中では、なかなかそうもいかない。もし、日本柔道にとことんこだわるのであれば、オリンピックでメダルを逃しても大騒ぎしないことである。逆に、

メダルそのものにこだわるのであれば、外国人のコーチを導入して、徹底的に勝ちにこだわる「世界柔道」を目指すべきであろう。

次に、最近、日本で成長が著しいスポーツはサッカーである。人気沸騰のきっかけは、二〇一一年に女子がワールドカップで優勝したことにもあるが、そもその理由は左記のようなことが大きいのではないか。

①ルールが簡単で、用具代もあまりかからないため、世界で最多の国と人が楽しんでいる。
②このため、国際試合も多く、そのたびにナショナルリズムが掻き立てられる。③試合中の「あそび」が少なく、試合時間もはつきりしていて、短い。④体格的に劣勢な日本人でも、チームワーク、戦術、テクニクに磨きをかければ、外国勢と何とかわたりあえる目処が立ってきた。

実のところ、一番の理由は、④なのかもしれない。

一方で、残念ながら、かつての勢いを失いつつあるのが、日本のプロ野球である。昭和三〇〜四〇年代ほどの盛り上がりは既になく、これを象徴するように、テレビ放送も、地上波放送から徐々に姿を消し、BS放送が主流になりつつある。

野球が衰退した原因を考えると、面白いことに、サッカーが成長した理由の裏返しに符合

することが多い。①ルールが複雑で、用具の種類も多く、用具代がかさむ。②世界の中で楽しんでゐる国と人はまだ限定的で、国際試合も少なく、ナショナルズ発場のチャンスが少ない。③とりわけ日本の野球は、試合中の「間」が長く、試合時間も長くなり勝ちである。そしてさらに深刻な理由は、④プロ野球機構や各プロ野球球団を担う人間の意識構造が、視野狭窄的で、時代遅れの古びたものになっていること、なのかもしれない。

最後に、歴史が長いわりに、国民的な盛り上がりを見せたことのないのが、ラグビーである。日本に初めてラグビーが公式に紹介されたのは一八九九年のことであるとされる。ゆうに一〇〇年を越える歴史を持つスポーツであるが、その間一部の愛好家に支えられ続けてきただけで、国民的な人気には繋がっていない。この理由は定かでないが、単純に考えれば、日本代表クラスのチームでさえも、外国の高校生チームに勝ったり負けたりの実力レベルでは、どうにも盛り上がりようがないのかもしれない。

誤解を恐れずに言えば、ラグビーが不人気である本当の原因は、体格的に劣勢な日本人にとって、そもそも不向きなスポーツなのだからではないのか。

〔五 マスコミのミスリード〕

マスコミ、とりわけテレビ放送は、いつでも世の中の出来事を、ていねいに報道すればよいというものではない。時には、そのことがかえって、国民に誤ったメッセージを発信することになるということも、肝に命じておかなければならない。当たり前と言えばそれまでだが、当たり前のことが、本当に当たり前になっているのか。最近では疑問に思うことが、度々起きている。

二〇一二年八月、香港の胡散臭い団体が、尖閣諸島に不法上陸した事件で、帰国した彼らが英雄扱いされる状況を、一部のマスコミは現地からことさら細かくレポートして、結果的には不埒者らの宣伝に一役を買っている。

思い起こせば、一九九四く九五年のころ、宗教団体を騙るテロ集団、「オーム真理教」の幹部であった上祐史浩が、記者会見と称する場で行った、詭弁、暴言を、民放テレビ各局は興味本位で繰り返し電波に乗せた。その結果、テロ集団の広告、宣伝を全国ネットで大々的に行うという役回りを演じてしまった。この時の民放各局は、低俗どころか、社会に有害であると指摘されても、言い訳の余地はない。特に民放は、いまだにこの体質が直っていないよ

うだ。

また、日本の閣僚の靖国参拝をなぜことさらに報道するのか。国のために一命を賭した人に畏敬の念を抱くのは、日本人として至極当然であり、場合によっては閣僚の肉親や親戚筋が祀られているのかもしれない。何よりも靖国に参拝するか否かは、純粹に個人の問題であり、中国や韓国からとやかく言われる筋合いのものではない。かつて一部の反日、亡国新聞が、ことさら外国に向かつて騒ぎを煽ったことに、マスコミ全体がいまだに乗せられている。閣僚が参拝するか否かなどは、あえて報道する必要すらない。

このところ、尖閣問題をきっかけとした、中国側の反日行動の報道が喧しい。日中間で何かが起こるたびに繰り返されるセレモニーである。相手は非民主国家の中国であり、アメリカで同様の騒ぎが起こるのは次元が全く違う。この手の出来事は、中国政府が裏で操っている可能性が大である旨をもっとはっきりと伝えるべきである。どうして、日本の国旗が燃やされたり、踏みにじられたりするのを、何度も繰り返して放映するのか。中国国民の怒りがそれほど大きいと伝えたいのか。しかし騒いでいるのは二三億人のうちの、一体何人なのか。チベットやモンゴルでも同じことが起きているのか。しつこく繰り返して報道する意図が理解できない。

仮に、「尖閣は日本の重大な関心事だから」と言い訳をするのなら、二〇一〇年九月、中国漁船が尖閣で海上保安庁に対して行った暴挙に対し、自然発生的に立ち上がった日本国民の抗議行動については、何故堂々と伝えないのか。各局ともこれを黙殺して殆ど報道さえしなかったではないか。

どうも最近の日本のマスコミは、共産党の独裁国家である中国の情報戦術に、まんまと踊らされている気がしてならない。

〔六〕 日本銀行の学者先生

最近の日銀の対応には首をかしげることが多い。

日本の実体経済はまさに瀕死の状態である。未曾有の大震災により生産能力は大きく損なわれ、追い撃ちをかけるような悲劇的水準の円高は確実に日本経済を蝕んでいる。企業の国際競争力は大きく殺がれ、生き延びるために日本を捨てて海外に拠点を移す企業はさらに増え、産業の弱体化、空洞化が進み、雇用の場はますます失われる。景気悪化の悪循環は、既に加速されている。

一方で、短期の景気政策の主役であるべき財政政策は、承知の通り、巨額の財政赤字で身動きがとれず、民主党政権の対応も、目先の出来事に対する低次元極まりない対応に迫られて、経済対策は放置されたままである。

政府の為替対策も、なっていない。「必要に応じて断固たる措置をとる」の繰り返しでは、市場は「慣れっこ」になってしまつて、「サブプライズ」はない。政府が介入に使える資金は、せいぜい一日の世界の為替出来高のわずか数パーセントに過ぎない。従つて、いかに市場に意外性の大きいショックを強く与えることができるかが、成否を決するポイントになる。「必

要な時には断固たる措置」といった程度の、定型的、教科的な対応では、市場はさほど反応しない。それどころか、政府には、為替の介入水準をさらけ出すような、愚かな官房長官もかつていたほどのオソマツさである。

日本と同様に自国通貨の独歩高に遭遇したスイスでは、間髪を入れず、「無制限で為替介入を行う」と宣言した。その後スイスが悲劇的水準の通貨高に見舞われた話も、無制限の為替介入を行った話も聞かない。少しはスイスを見習ったらどうか。

現在の日本では、景気対策の補助的手段として、金融政策が果たすべき役割の重要性は、ますます高まっている。にもかかわらず、現実の日銀の対応を見ると、定型的で教科書的な対応の域を出ていない。現実の日本経済を自らの肌身で実感しているという印象は希薄で、日銀の政策委員会は、まるで金融学会の場であるかのような。米国の連邦準備制度理事会(FRB)が、次々とダイナミックに、ドルの供給を増やしていることは対照的である。

仮に現在の日銀が、教科書に忠実であることを旨にしているとしても、現在の円高(円貨価値の大幅な上昇)は、「日銀の使命は通貨価値の維持にある」という教科書の教えに反していることになる。日銀に対して、あるべき中央銀行の規範を大きく逸脱した対応をしろと言っているのではない。重要なことは、日本経済の現実に対する冷静な洞察とダイナミックな

行動なのである。必要ならば日銀法の改正を行ってでも、例えば、市場が驚愕するほどの、極めて大量の円通貨を一気に市場に供給したり、米国を始めとする外国資産（動産、不動産、無形財産など）を円建てで一気に大量購入したりするくらいの、大胆かつ臨機応変の方策を捻り出してもよいのではないか。

思い起こせば、現在の日銀総裁は、民主党が、当初の自民党の人事案を拒否して、ゴリ押しではめ込んだ人物である。ここでも民主党の「人を見る目」が疑われている。

〔七 官僚の墮落―昔の官僚と今の官僚〕

国家、国益をないがしろにし、省益、さらには私利私欲にまで走る官僚が後を絶たない。

中央省庁の要職にありながら、自ら私腹を肥やすための汚職に手を染めて、実刑判決を受けるという、戦後初めての事例（一九九六年、厚生省事務次官、特別擁護老人ホーム事件）が発生したことなどを典型に、低次元の事件が続発している。志の低い官僚は、政府の中枢にあつて、密かに権限を行使する一方で、責任は巧妙に回避する。チェックアンドバランスが欠如したタチが悪い権限の濫用は、国家をますます傷めることになる。

ひるがえつて太平洋戦争前後を見ると、今と異なつて、志の高い官僚が多かつた。戦争前は開戦阻止、開戦後は和平工作に注力し、戦後は総理大臣として、サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約を締結するなど、混乱の極みにあつた日本にあつて、強力なリーダーシップで戦後日本の礎を築いた吉田茂は、その代表格である。

卑近な話で恐縮だが、運輸省で海上保安庁長官を務め上げた親戚筋が、退職後、病に侵された死の床にあつてなお、「終戦の対応に遺漏はないか」と何度も呟いていたことには、胸に熱いものを覚えた。彼はまた、盆暮れの贈答品も、「李下に冠を正さず」として、決して受け

取るようなことはしなかった。

官僚にとどまらず、国や企業の中枢を担う人間が私利私欲に走って、低次元の事件を引き起こすことが多発するようになった時期は、奇しくも、日教組の反動、売国教育で育った人間が社会の中枢を占めるようになった時期に符合する。

「国家、責任、義務」の視点をないがしろにし、「個人、自由、権利」の片面だけにバイアスがかかった教育は、「国家」のアイデンティティが希薄で、「自由と好き勝手」、「権利とわがまま」を平気で混同するような欠陥人間を、大量に輩出することになったのである。

かつて日本共産党の志賀義雄は、次のような趣旨のことを言ったそうである。「日本に暴力革命は必要ない。日教組の教育によってその目的は達せられる」と。改めてわが国の現状を見ると、志賀のもくろみは、既にかんりの程度達成されているのではないか。

ここでも日教組の教育は、確実に日本の国を蝕んでいる。

〔八 組織の運営―菅直人の失敗〕

東日本大地震が引き金となった福島原発事故は、時の総理大臣菅直人の無茶苦茶な政府運営によって、「天災」が「人災」に転化されてしまった。組織より個人のスタンドプレーを優先した運営のやり方と、次から次へと新組織を乱立させたことによって、政府の機能は麻痺し、一刻を争う対応への貴重な時間は徒らに浪費された。菅直人には、首相以前に、一般社会人としての、組織の運営についての常識が欠落していた。

国でも企業でも、およそ「組織」には必ず何らかの目的がある。企業を例にとれば、人事部ならば「適材適所の人材配置、人材育成、公正な人事評価を、効果的、効率的に実現すること」などということになる。そして各組織の多くには、組織としての権限が与えられている。人事部で言えば、人事異動の権限、人事評価の権限などである。企業が本来の目的を実現するためには、各組織がその機能を充分に発揮することが不可欠であり、その機能を発揮するためには当該権限が必要不可欠であると、判断されたからに他ならない。見方を変えれば、各組織が与えられた権限を充分に行使してこそ、企業の目的を達成することができる、とも言える。

トップに立つ人間は、各組織の機能を熟知した上で、各組織が権限を充分發揮できるように、対応する必要がある。時にはトップが組織を押しつけて前面に出ることも必要であるが、それは必要最小限に止めるべきである。トップがいつも前に出過ぎると、組織は自身の権限内の事項でも、トップの顔色をうかがって、余分な相談をしたりすることが多くなり、組織の効果的かつ効率的な運営が阻害されてしまうからである。

菅直人にはこの点についての無知蒙昧があつた。

また、組織の変更には相応のコストがかかる。単に施設やレイアウトの変更費用といった「カネ」の問題にとどまらない。むしろ、組織をスムーズに運営させるまでに必要な時間、その間に生じる種々の混乱、人材育成に要する時間などまでを含めると、組織変更のコストは見た目よりはるかに大きいのである。

もちろん組織の変更は必要に応じて実施すべきであるが、特に立ち上がりまでに要する時間を考慮すれば、最小限に止めた方がよい。さらに重要なことは、組織変更の是非を判断するポイントは、現在の組織の下で生じている不都合が、「組織」にあるのか、それとも「運営」の仕方が悪いのかを見極めることにある。

「運営の仕方」は、とどのつまり、運営する人（トップ）の資質と能力に帰着する。不都

合の主因が運営の仕方にあるのなら、変えるべきは、組織ではなく、人（トップ）である。運営のマズサを不問にして組織の変更行うのは、まさに本末転倒である。

菅直人はこの点でも完全に誤っていた。

そもそもこのような人物が首相であつたこと自体が、日本の悲劇だったのである。

〔九 人類の退歩―音楽の話〕

人類は進歩だけでなく、退歩もする。現代に生きる我々は、人類の進歩の頂点に立っているとつい勝ちだが、それは思い上がりである。人類は進歩しているばかりでなく、一方で、退歩もしている。これは、とりわけ音楽の世界から見た、筆者の独断である。

音楽とは、「楽しい音」あるいは「音を楽しむもの」と、筆者は解釈している。音を楽しむのに理屈は不要である。そして、楽しい音、または楽しめる音といった、いわば「音楽美」は、個人的で主観的なものである。それが多数の人に認められれば認められるほど、主観的な美は客観的な美へと限りなく近付いていく。

筆者の独断によれば、音楽の世界においては、J・S・バッハを代表格とするバロック音楽期から、W・A・モーツァルトに至る一八世紀が、人類の音楽の頂点であり、その後は「現代音楽」へ向かつてひたすら下降線をたどっている。

バロック音楽期を代表する作曲家は、イタリアのA・ヴィヴァルディ、D・スカルラッティ、フランスのJ・P・ラモー、そしてドイツのJ・S・バッハ、G・F・ヘンデル（のちに英国に帰化）などであり、いずれも一七世紀から一八世紀にかけて活躍した人物である。

この時代の音楽は、ピアノが存在せず（主にチェンバロ）、また音量の大きな楽器も少なかったが、とにかく余計な理屈なしで楽しめる曲が多い。

バッハに象徴されるように、曲のベースには、高度で洗練された音楽理論や技法が駆使されているが、そのような理屈はいっさい関係なく、無条件で音の流れを楽しむことができる。

そしてバロック期を経て、人類の音楽の頂点に立ったのがW・A・モーツアルトである。おそらく現在、地球上で人類最多の支持を得ている作曲家である。彼の手によってこの世に生まれた出た音の流れは、自然そのもので、何の抵抗もなく耳に入って来て、楽しませてくれる。このあたりがモーツアルト以降のL・v・ベートーベンなどとは、異なるところである。人はモーツアルトを天才中の天才と言うが、筆者に言わせれば、むしろ「天使」である。彼の楽符には修正の跡が殆ど無く、神が創った音楽を、そのまま人類に伝えるための仲介人だったのではないか、とさえ思えるからである。

総じて、モーツアルト以降は、徐々に「人為・作為」を強く感じさせる曲が多くなり、最後にたどり着いたのが、奇妙な音の羅列で、楽しい音より、むしろ耳障りな音と言った方がよい、現代音楽である。何故人類の音楽は退歩してしまったのか。おそらく当初は頑張って、バッハやモーツアルトを超える音楽を目指したのであるが、当時とは、作曲家の集中力や

作曲家を取り巻く環境が全く異なる時代においては、所詮不可能なことである。そこで何とか目先を変えようと、悪戦苦闘した結果、生み出されたものが現代音楽ではないのか。

現代音楽は、モーツァルト超えを目指す、人類の方向とやり方が誤っていたことの、所産のような気がしてならない。

「二〇 近所付き合ひのしかた―北東アジアの日本外交」

北東アジアの近隣四か国、中国、北朝鮮、韓国、ロシアとの付き合いは、最低限の近所付き合いに止め、決して深入りをしないことである。

日本の領土を不法占拠し、強烈な反日教育を行つて、これを自国民結束の手段に使う、一方では日本の内政に干渉をする。こんな状態の国では、近隣として親密に付き合う必要はない。自宅の近所付き合ひの場合ならば、自分が引越すという手立てはあるが、国と国との関係では、そうもいかない。とすれば、最も現実的なやり方は、最低限の、当たり障りのない付き合いに徹することである。

最近の中国は、「衣食足りても礼節を知らぬ国」である。共産党の一党独裁体制を温存した、いびつな国家体制のままで経済拡大を図っており、経済規模の膨張とともに、益々覇権主義の本性をあらわにしている。軍事力の強化を誇つて、尖閣諸島や南シナ海では、日本、ベトナム、フィリピンの領土を虎視眈々と狙っている。このような国との親密な近所付き合いは、この国がまともな民主国家になってから、改めて検討すればよい。もちろん、この国に対するODA（政府開発援助）などは論外で、即刻止めるべきである。

韓国は「発達障害の国」である。永年にわたる日本の経済支援を微塵も評価することなく、竹島を不法占拠し、自国の経済成長とともに、益々反日姿勢を強化させている。経済の面では先進各国に追いつきつつあるが、肝心な人間の知的水準は、国際的なイベントを開催したり、参加したりできるような、「グローバルスタンダード」からは、いまだほど遠い状況にある。

ロシアは「ヨーロッパの落ちこぼれ大国」である。日本が敗戦したドサクサにまぎれて北方四島を不法占拠し、最近では大統領が国後島に不法上陸するなど、状況をさらに悪化させている。社会主義体制を一応は捨てたが、最近では独裁的な傾向を生じており、油断は禁物である。

北朝鮮は「世界でも稀有な精神分裂国家」である。核兵器や生物化学兵器など、大量破壊兵器をこの国が保有することは、それこそ「氣違いに刃物」である。

このように北東アジアの情勢は、四匹の狼が時には群れをなして虎視眈々としている中で、「平和・安全ボケ」した羊が昼寝をしているようなものである。中国、韓国、ロシアとの親密な近所付き合い、すなわち文化、芸術なども含めた社会全体の交流は、各国がまともな民主国家になつてから検討すべき話であり、それまでは、常に日本の国益を最優先とする、直

接投資を差し控えた経済取引のみに限定すべきである。また、北朝鮮に対しては「一切何もしない」ことである。これまで「人道的観点」と称して行ってきた支援も一切行わない。ヒト、モノ、カネの全てで交流を断絶し、国民が食に窮し、政権打倒に立ち上がるのをひたすら静観して待つことである。

北東アジア四か国との付き合いは、ボクシングに喩えれば、接近戦はしない。ふところ深く、適当な距離をとって、アウトボクシングに徹することである。筆者はこれを勝手に「日本型モンロー主義」と呼んでいる。

なお、東アジアの近隣で全方位の付き合いを積極的に目指すべき国は、台湾（中華民国）である。同国は日本の統治がもたらした長所も冷静に評価しており、東アジアで唯一とも言える、親日国家である。東日本大震災の時も、救助隊派遣六三名、義捐金一〇七億円と、アジアで最大の支援を行ってくれた。普段は近隣、近隣と大騒ぎをしている中国（救助隊一五名、義捐金七千万円）や韓国（救助隊五名、消防隊員一〇二名、義捐金六・九億円）などと比べ、その大きさと重さが身にしみて分かる。日本は中国に気兼ねなどせず、経済、金融、文化、スポーツなどの分野で、もっともっと積極的な交流を図るべきである。日本は、中国に対して、そのくらいのしたたかさを身に付けた方がよい。

さらにアジアの近隣全体を見れば、ベトナム、タイ、フィリピン、シンガポールなどのアセアン各国やインドと、将来を見据えた着実な交流を図るべきであり、この観点からしても、日本にとってTPPへの参加は重要かつ必須である。

〔二一〕タカリ病の蔓延―武士は食わねど高楊枝〕

生活保護受給者の数が史上最多を更新している。本当の困窮者も多い一方で、体力をもてあましているような若者が、平然と受給し、ゲームセンターやカラオケで時間を潰している。暴力団関係者が受給しているケースも多いと聞く。

「武士は食わねど高楊枝」―生活に貧しいでも矜持を持って生きたい―などという精神は、既にこの国から雲散霧消してしまったのか。このような状況を生み出した背景を考えてみると、いくつか思い当たることがある。

一番の根底にあるものは、知らず知らずのうちに日本の社会にはびこった「結果平等」という、生活習慣病である。結果平等とは、徒競走に喩えると、競技に参加した者全員が同時にゴールテープを切る（全員が一着になる）ことである。これは、日本が戦後右肩上がりの経済成長を続けて来た過程で、妙に太っ腹になり、「社会的弱者」の定義が過度に広範囲で緩やかになってしまったことに由来する。

「結果平等」はややもすると、努力しなくても結果は同じ、という「悪平等」につながりやすい。そして悪平等は、自助努力や自己研鑽をおろそかにし、何かあるとすぐに社

会や政府に援助を求めるなど、「タカリ体質」を助長して、社会全体の活力を削ぐ原因になる。

この惧れは既に現実のものになっている。額に汗して働いても、賃金が生活保護費を下回るといふ、仰天すべき事態が発生している。自民党の農家に対するバラマキ政策が、農家のやる気を削ぎ、日本農業を壊滅状態に追いやったことを上回るヒドさであり、このままでは国全体が崩壊してしまう恐れがある。

さらに、生活保護受給者がここまで蔓延した原因には、ことさら弱者救済を声高に叫んで、票集めの材料に使った野党政党や、どうせ自分の金では無いと、査定に手を抜いて支給している行政側の責任も大きい。

景気が下降気味になると、自助努力を差し置いて、すぐに経済対策を政府に要求する現象も、この病氣の一形態である。昨今では、わが国固有の領土である竹島や尖閣諸島を守る過程で生じた、韓国や中国との摩擦に際し、国民が一致団結して多少の不都合には耐えるべき時に、商売への影響が大変だと煽り立てるマスコミもある。

今から五〇年あまりも前の一九六一年一月、故ジョン・F・ケネディが、米大統領就任演説の締めくくりで、国民に訴えた次の言葉は、今のわが国においてなお新鮮である。

「国が諸君のために何をしてくれるのだろうかではなく、諸君が国のために何ができるの

かを、自問して欲しい」。

「二二」テレビ放送の墮落―お笑い芸人の跳梁跋扈

最近、俗に言う「お笑いタレント」なる芸人達の、テレビでの跳梁跋扈ぶりは、目に余るものがある。有名人のプライバシーを覗き見して、低俗な興味を満たそうとするお茶の間番組。年長者を小ばかにしたり、人の弱みや痛みをことさら攻撃して、不健康な笑いを誘おうとするお笑い番組。性的に卑猥な深夜番組。これらはもとより、クイズ番組、さらにはニュース番組にも顔を出して、一人前のコメンテーターのような振舞いもしている。もともと低俗と言われる民放だけでなく、NHKですらその傾向が強まっているのだから、何とも救いがたい。

おそらく出演料のコストが安いため、安易に多用しているのであろうが、失礼ながらどう考えても、彼らが、健全な一般の日本国民としての知的水準を充分備えているとは、とても思えないことが間々ある。

自由奔放に見えるアメリカでも、テレビ放送は家庭の中に入り込み、当然子供達も目にするものであることから、タバコやウィスキーの宣伝すら禁止されている。敬虔な宗教の信者も多い一般のアメリカ人が、特に性的に卑猥な日本の番組などを見たら、腰を抜かすほど驚

くであろう。否、それにとどまらず、公共の電波を悪用した責任を追及すべく、訴訟沙汰にさえなる可能性が強い。

こういう話をする、マスコミ側は、すぐさま「報道の自由」を振りかざして、盾にする。しかし、「自由」は「放任」や「やりたい放題」とは決して同義語ではない。筆者に言わせれば、最近のマスコミ、特にテレビ放送は、報道の自由を騙った「報道の濫用」である。

今から五〇年以上も前の一九五七年、故大宅壮一は、当時のテレビ番組について、国民の「一億総白痴化」を招くと、その低俗ぶりを厳しく批判した。一説によると、批判のきっかけは、豆腐を手づかみにして投げ合う番組に憤慨してのことであつたとも言われている。日本におけるテレビの普及台数がまだ百万台に満たない頃のことであつたが、その後今日に至るまでの間に、彼が警鐘を鳴らしたように、否、それをはるかに超えて、テレビ番組はレベルダウンを来たしている。

家庭教育と学校教育がともに機能麻痺に陥り、さらに社会全体が子供の躾や教育をなおざりにしている現在の日本にあつて、健全な世論を形成するためにマスコミが果たすべき役割と責任は大きい。しかしながら、民放を始めとするわが国のマスメディアは、役割と責任を果たしているどころか、日本社会の知的水準を低下させる元凶にすらなっている。

「二三 平和・安全ボケからの脱却」

一九九五年一月一七日、午前五時四六分、筆者は神戸市灘区の銀行社宅（九階建ての最上階）で、阪神淡路大地震の直撃を受けた。震度七の地区であった。幸いにして怪我はなかったが、部屋の中は激しく破損され、電気、ガス、水道のライフラインは全て途絶えた。やむなく、当日から一週間は会社（銀行本部）に泊り込み、その後一か月は住所不定の状態で、神戸地区の営業店の復旧に携わることになった。

とりわけ地震直後からの数日間、これまでの人生で夢想すらしなかったような、驚きと悪戦苦闘の連続であった。離島の出来事ではない。曲りなりにも日本の大都市である神戸が直撃を受けた大災害である。にもかかわらず、昼近くになっても、警察、消防はおろか、自衛隊の動きすら感じることはなかった。挙句の果て、時の首相は後になって、「情報が入って来なかった」と、啞然とさせられるような言い訳をする有様であった。

このような、驚くべき「平和・安全ボケ」を目の当たりにして、強烈に脳裏をよぎったことは、「この国は何かが狂っている」であった。これ以来、筆者は、とりわけ「安全」や「リスク」ということに、敏感になった。

日本が開国し、海外との交流が活発化した以降の歴史の中で、太平洋戦争敗戦後の六〇余年間は、一番長く平和が続いた時代であった。しかし実のところ、これはタダで授かったものではない。世界一強大な軍事力と政治力を持つアメリカが、背後にあったお陰なのである。

しかしそれをことさら意識することなく、平和の恩恵に浴しながら、ひたすら経済発展に力を注いで繁栄を謳歌しているうちに、いつしか国全体が、「平和と安全はタダで手に入るもの」と錯覚する病気を患ってしまった。中には、平和が維持されているのは、「日本国の平和憲法のお陰」などと、熱病に近い理屈を述べる政党や学者まで現れた。

「平和・安全ボケ」の病気は、今や国の隅々にまで及んでいる。日本の領土や平和・安全を脅かす、中国、北朝鮮、韓国、ロシアに対する、商売優先の無警戒、無防備。阪神淡路大震災を経験しながら、なお東日本大震災においても曝け出された危機対応能力の欠如など。主権国家として首を傾げざるを得ないような症状が多々生じている。

このところ、竹島や尖閣諸島の問題に対する、政府の拙劣極まりない対応のお陰で、ようやく国民全体が病気の存在を意識するようになってきた。これらを契機として、国全体が、これまでの不養生に気付き、世界の主権国家なみの健康体を目指して、本格的な治療に着手し始めることを、願わずにはいられない。

〔二四 日本政治の過去・現在・未来〕

二〇世紀の終盤、いわゆる「バブル経済」が発生、崩壊し、日本経済は一九九一年以降、一〇年を超える長期不況に陥った。この不況の本当の原因は、日本が長期にわたって戦後の経済発展を続ける中で、知らず知らずのうちに、「平和・安全ボケ」、「閉鎖、排他」、「結果平等」という三つの「生活習慣病」（構造不況）に蝕まれ、これがついに発病したためである。しかしながら、その後の政府はこれを構造的な不況として捉える認識に欠け、いたずらに赤字国債を増発して財政支出と財政赤字を拡大させるという、対症療法的な政策を行うに止まった。このような政策不毛の時期が一〇年に及んだ後、ようやく二〇〇一年になって、構造改革の断行を旗印にする小泉純一郎が首相に就任した。

小泉はバブル経済崩壊後の金融機関を建て直し、「官から民へ」を合言葉に、郵政民営化、道路公団民営化、財政再建、年金改革、医療制度改革などに次々と着手した。しかしながら、郵政族や道路族を始めとする「族議員」など、独占的な既得権益を守ろうとする守旧勢力も党内には多く、その抵抗は最後まで巧妙でしたたかであった。

案の定、小泉が首相を退任した後、改革に対する最初の反動を目の当たりにした自民党は、

小泉改革を後退させていった。それに呼応するように党勢は衰退に向かい、ついには政権を明け渡す羽目になったのである。

戦後長期にわたった自民党政治の中で評価すべきは、日本経済を敗戦後の荒廃の中から短期間で復興させ、その後、電機、自動車を代表格とする一部の産業で、世界トップクラスの高度化を実現させたこと。そして先進的産業を先導役とする産業発展を軸にして、国民所得を世界に類を見ないスピードで増加させたことである。

しかし一方で、自民党の政治には失策も多かった。顕著なものが、「農業政策」、「住宅政策」、「教育政策」の三つである。まず農業は、消費者不在、生産者偏重のバラ撒き政策によって、ものの見事に競争力を失った。次に住宅は、国としての理念や青写真が欠落した、野放図な対応によって、経済発展とは裏腹に、「遠、高、狭」になった。そして最後に、「個人、自由、権利」の片面だけにバイアスがかかり、「国家、責任、義務」をないがしろにした教育は、「国家」のアイデンティティが希薄で、「自由と好き勝手」、「権利とわがまま」を混同する欠陥人間を、大量に輩出することになった。

永年にわたる政権担当で制度疲労を起こした自民党に替わり、国民の期待を担って、民主党政権が誕生した。しかしながら民主党は、結局のところ、政党の体をなしてはいなかった。

政権奪取だけが共通因数で出来上がった集団であるため、肝心の政治哲学や思想に共通項は少なく、T P P、消費税など、国の将来に重大な影響を及ぼす課題について、常に党内部で方向がバラバラであった。日本の「決められない政治」をもたらした元凶はここにある。

これでは政府をバックアップすべき与党としての役割など、到底果たすことはできない。日米安全保障体制の毀損、東日本大震災への拙劣極まりない対応など、歴史に残る失策を数々重ね、鳩山、菅の両首相は、それぞれ一年で交代を余儀なくされた。三代目の野田は、鳩山、菅に比べれば、まだまともではあるが、与党が政党の体をなしていない状況下では、さほど顕著な政治的成果は望めない。

日本の国を混乱、迷走させ続けた民主党だが、国民に、「当たり前前のがいかに大切か」を認識させた点で、多少の功績はある。それは、①国民が愚かな議員を選ぶと、愚かな議員が愚かな首相を選び、国が破壊されること。②政治は「お遊び」ではない。自分の一票を決しておろそかにしてはいけないこと。③尖閣諸島、竹島問題への拙劣な対応を目の当たりにして、国を守ることの大切さと大変さを学んだこと、である。

民主党は次回の衆院選で敗退して、その後分解し、後世、「政界再編途上で咲いたあだ花」と位置付けられることになる。日本の政界はしばらく群雄割拠のような状態が続くかもし

れないが、最終的には、期待も込めて、正統的で確固たる保守政党（筆者はこれを正統派政党と呼びたい）が誕生することを望んで止まない。

〔二五 死生観と宗教〕

「ゆく河の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず。よどみに浮かぶうたかたは、かつ消えかつ結びて、久しくとどまりたるためしなし。世の中にある人とすみかと、またかくのごとし。」（方丈記）

「祇園精舎の鐘の聲、諸行無常の響あり。娑羅雙樹の花の色、盛者必衰のことはりをあらはす。おこれる人も久しからず、只春の夜の夢のごとし。」（平家物語）

この歳になると、母親が突然の病に倒れ、四六歳で逝ったことを始め、これまでに身近な人達の突然の死に、何回も遭遇してきた。また、幼い頃から親しかった人達は、年々歳々鬼籍に入り、歳々年々確実に数が減っている。方丈記や平家物語の時代とは比べ物にならないくらい、人間の寿命が延びた今日では、当時ほどの無常観はないにせよ、「門松は 冥土の旅の一里塚 めでたくもあり めでたくもなし」（二休）くらいの心境にはなる。

しかし一方では、「人間は意外と死なないものだ」という実感もある。一九七九年三月、ニューヨーク在住の折、スリーマイル島原子力発電所事故が発生し、一九九五年一月には、神戸市灘区の銀行社宅で震度七の大地震に直撃された。そしてその二か月後の三月には、東京

大手町で開催された会議に出席する途上で、地下鉄サリン事件と、地下鉄で数本違いのニアミスを経験した。どれもこれも全て事なきを得て、幸か不幸か、いまだに生きている。

死後の世界はあるのだろうか。以前親しくしていた、あるお寺の住職は、かつて平然とこう言った。

「死後の世界なんて、在るはずはないですよ。熟睡している時と同じで、人間、死んでしまえば何も分からない。法事は、故人の名目で親戚一同が集まり、お互いが健在であることを確認することに意義がある行事なんです。」

人間に死後の世界が在るのなら、同じ動物であるボチやタマにもあの世は在るはずである。そして縄文時代や弥生時代、さらにはるか昔の人間や動物達もあの世に居るとしたら、おそらくあの世のスペースは、手狭なこと、この上ないであろう。理性に則れば、在ろうはずがないのは当然だが、やはり一抹の寂しさは拭えない。

筆者は宗教に特別な関心はない。かと言って、宗教を否定する者でもない。死への恐れが人間から無くならない限り、弱い人間がこれをよすがとして、幸せな人生を送っていく上で、有意義だと思ふからである。ただ、自分の宗教だけが唯一、正しいものだとは決め付けて、他の宗教と頻繁に軋轢を起こすことはいただけない。所詮人間はこの地球で一緒に生きていく

しか、他に住む所はないからである。

「願はくは 花の下にて 春死なむ その如月の 望月の頃」(西行)

「散りぬべき 時知りてこそ 世の中の 花も花なれ 人も人なれ」(細川ガラシヤ)

たとえ死期が迫つても、なお堂々と、かつ冷静でありたいと、今のところは願っている。しかし、実際に直面した時には、在原業平のように、未練タラタラなのかもしれない。

「つひにゆく 道とはかねて ききしかど きふけふとは おもはざりしを」(在原業平)

〔二六 民意についての素朴な疑問〕

毎週のように繰り返される、「原発反対デモ」のニュースに触れるたび、つくづく、「民意とは何か」、そして「民意を反映する政治とは何なのか」を、考えさせられてしまう。

日本が原発に依存しないで済むのなら、それに越したことはない。この点については、大方の国民に異論はあるまい。しかし、本当にこの国は原発への依存度が0に出来るのか。

国土面積が、世界の〇・三％に満たず、石油を始めとする天然資源は皆無に近い。加えて、農業、漁業などの一次産業は、国内総生産に占める割合が、僅か数パーセントに過ぎない。日本は圧倒的に二次産業と三次産業に依存して成り立っている国なのである。このような日本で、国民が曲がりなりにも不自由のない生活を送ることができるようになるためには、とりわけ、二次産業の不断の強化、そのための国際競争力の強化、が不可欠である。そして産業の土台をなす「電力」は、一国の産業の競争力を決定付ける、まさに「コメ」なのである。

現在でも既に、日本の電力コストは世界の中で割高である。電力の消費量が多く、「電気の缶詰」とまで称されるアルミ精錬業は、国際競争力を完全に喪失し、実質的に日本から消滅してしまった。

また島国の日本では、ドイツのように、一方で脱原発を謳いながら、他方で不足分は、原発による電力をフランスから輸入するという、身勝手な芸当もできない。原発を0にして、不足分を石油でカバーしようとするれば、ひとたび石油の輸入が困難になるような事態が発生すると、たちまち電力の供給に齟齬が生じ、パニック状態に陥る。一九七三年一〇月の第四次中東戦争を契機として発生した第一次石油危機で、あれほど手痛い目にあった時の教訓は、どこへ行つてしまったのか。

また、火力発電は地球の大気汚染をさらに促進し、地球温暖化を一層深刻化させる。一方で太陽光、風力、地熱などによる発電は、発電量が小さい上にコストが高い。産業や家庭の節電努力にも自ずと限りがある。家庭の電力料金が現在の二倍、三倍にハネ上がっても、国民はなお耐えられるのであろうか。産業の弱体化や空洞化によって、家庭の所得水準がさらに下がり、加えて、家計を支える人達の雇用機会が失われて行くことにも、耐えて行けるのであろうか。

デモを行う人達は、どこまでこれらのことに思いを巡らせた上で、行動しているのであらうか。もし、一時の怒りや情熱だけに駆られて行動しているのであれば、それは、一九六〇年の日米安全保障条約改定を巡って行われた、「安保反対デモ」と一緒ではないのか。

原発依存度0は、出来ることなら、それに越したことはない。しかし、残念ながら、それは夢物語に近い非現実的なものである。とすれば、今、日本国民全体が冷静に考えるべきことは、①諸刃の剣である原子力に対して、二度とこのような悲惨な事故を起こさないようにするにはどうしたらよいのか。②原発促進の通商産業省の中に、リスクチェック機構が並存していたような、初歩的な過ちを二度と犯してはならない。③リスク管理機能が有名無実化せず、真に実効性が発揮できる管理・チェック体制はどうあるべきか。④原発をほぼ独占的に保有している電力会社の運営・管理体制は、現在のような地域独占という形態でよいのか。⑤発送電分離は是か否か、などである。

さらに言えば、現在反対運動をしている人達は、本当に日本国民の総意を反映しているのか。原発は無いに越したことはないが、国、産業、企業、家庭の全体像の将来を総合的に考えれば、最小限度はやむを得ない、と考えている人達も、負けず劣らず多いと思われる。しかし、これらの人達は、敢えてデモで意思表示するようなことはしていない。

政治の腕の見せ所は、第一に、本当の民意はどこにあるのかを把握すること、そして第二に、仮に民意の過半が原発依存度0にあるとしても、日本の将来のあるべき姿を予見して、それは非現実的なものである、あるいは方向が間違っていると確信したら、敢然として国民

の過ちを正して行くことにある。

日米安全保障条約の改定に際し、一部の大手新聞までが扇動して、学生、労働者による過激な反対運動が行われ、自らも暴徒の襲撃を受けて負傷しながら、「百万人といえども我行かん」の信念を貫き通した、当時の内閣総理大臣岸信介に対しては、その後現在に至るまでの日本及び世界の足取りを顧みれば、今日さらに政治家としての高い評価が与えられてしかるべきである。

〔二七 若者に託したいこと〕

現在の日本は未曾有の国難に直面している。

経済の面では、円レートは悲劇的水準にまで上昇、株価は低迷し、実体経済はデフレスパ
イラルから脱却できていない。戦後日本の経済発展をリードしてきた電機、自動車産業は、
韓国、中国、台湾などの追い上げにあい、比較優位性が低下している中で、その他の産業の
多くは依然として脆弱のままである。GDPは総額で中国に追い越され、国債を始めとする
国の借金残高はGDPの二倍にも達している。

政治を取り巻く状況は、さらに深刻である。民主党政権の拙劣な運営によって、日米同盟
は大きく毀損され、近隣の中国、韓国、ロシアからは、示し合わせたように、領土問題で攻
め込まれている。一方で、財政再建、TPP参加問題のように、国の将来を大きく左右する
重要課題は、与党である民主党内の方向がバラバラで、放置されたままである。

日本の国土面積は、アメリカの二五分の一、世界の僅か〇・三％に過ぎない。天然資源は
ほぼ皆無で、地震、津波、火山噴火、台風などの自然災害も多い。人口は減少に転じ、少子
化、高齢化が世界に類を見ないほどのテンポで急速に進んでいる。

しかし、四季の移り変わりは鮮やかで、四方は豊かな美しい海に囲まれている。そして何よりも、有史以来、数え切れないほど多くの困難を、知恵と努力と勇気で克服してきた、優秀な国民という、他には替えがたい財産を有している。

筆者が生まれたのは一九四五年、太平洋戦争敗戦一か月前のことである。当日の未明から、故郷の沼津は米軍の激しい空爆を受け、ほぼ壊滅状態となった。母は空襲の直前、故郷の三島市に逃げて行き、筆者はそこで生を受けたと聞いている。

外国を相手に戦った近代戦争で、日本の歴史上初めて、完敗を余儀なくされ、人類史上で初めて、二発の核爆弾に見舞われた。日本は当時の国富（有形資産、在庫、金融資産）の四割を失い、主要都市の多くが焦土と化した。食うや食わずの状態の中で育てられた、筆者のみならず同世代の人間は、社会に出てから、家族や家庭を顧みる間も惜しんで、朝早くから夜遅くまで、無我夢中で働いた。食べるためではあったが、金融を通して日本の産業発展に貢献したいとのプライドはあった。

民間企業のためすぎる努力と政府の時宜を得た支援政策とが相まって、日本経済は急速な復興と発展を遂げた。一九六〇年代には二桁台の経済成長率を実現させて「奇跡」と言われ、アメリカ、西ドイツと並んで「世界のエンジンカントリー」と称されるまでに至った。

しかしながら、二十一世紀を目前にした二十世紀の終盤、いわゆる「バブル経済」が発生、崩壊して情勢は大きく変わった。戦後の経済発展を続ける中で、知らず知らずのうちに、日本全体が①「平和・安全ボケ」、②「閉鎖、排他」、③「結果平等」という生活習慣病に蝕まれており、一〇年を超える長期不況に陥った。そして二十一世紀に入った今もこの病気は完治していない。

若者達には是非これらの生活習慣病を完治させて、日本を新たな成長と発展のステージに乗せて欲しい。

第一の「平和・安全ボケ」とは、平和と安全はタダで手に入るものと錯覚する疾患である。そして目指すべき健康な姿は「まともな主権国家」である。主権国家として、自分の力で自分の国を守る能力や、正論と筋目を通す外交能力を有すること。国も企業も、ともに、有事に臨機応変の対応ができる危機対応能力を備えていること、などである。

第二の「閉鎖、排他」は、文字通り、他者を排除して独占的權益を得ようとする疾患である。目指すべき姿は「公開、公正」である。閉鎖、排他は、およそ政治、経済、社会全ての分野で排除されなければならない。例えば経済の分野では、官業が専有する分野や民間企業への業務規制などは最小限に止めること、などである。

第三の「結果平等」とは、平易に言えば、努力してもしなくても、結果は同じと看做す疾患である。目指すべき姿は、「出発点の平等、自己責任、受益者負担」である。企業も個人も、自ら努力して成果をあげた者は、それなりに報われ、自助努力を怠った者はそれなりの負担や責任を負うということである。

今から百年後、現在の出生率が続けば、日本の人口は半減する。この時日本はどうなっているのだろうか。世界に類を見ない少子高齢化を国民の英知と努力で克服し、五体満足な主権国家として、世界の中で隆盛を極めることが出来ているのであろうか。

この国、日本。自分が生を受け、骨を埋めるべき国である。この国と国民を信じ、是非ともそうあつて欲しいと、願わずにはいられない。

二〇二二年九月執筆

〔文責者略歴〕

千葉県流山市在住。一九四五年七月生まれ、静岡県沼津市出身。六九年三月 一橋大学法学部卒業。六九～九九年 さくら（旧三井）銀行（関西支店部第二部部长、渋谷支店長など）。～二〇〇二年 さくら総合研究所（専務執行役員） ～二〇〇四年 日本総合研究所（常務取締役）など。

〔主要著書、論文〕

「新世紀の企業マネジメント」（神無書房）。 「金融経済の知識」（草文社、共同執筆）。 「一般事業法人のマネーフローのつかみ方」（銀行研修社「営業推進」）。 「二〇〇周年を契機とした当行経営戦略のあり方」（三井銀行「調査時報」、創立百周年記念論文一等）。 「この国の進むべき道」（還暦記念）、 「同」（フォロー版）。